

酒々井町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
16年度	21,361	5,372,306	173,392	1,746,019	32.5	28.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	197	795,738	110,280	332,420	1,238,438	6,286

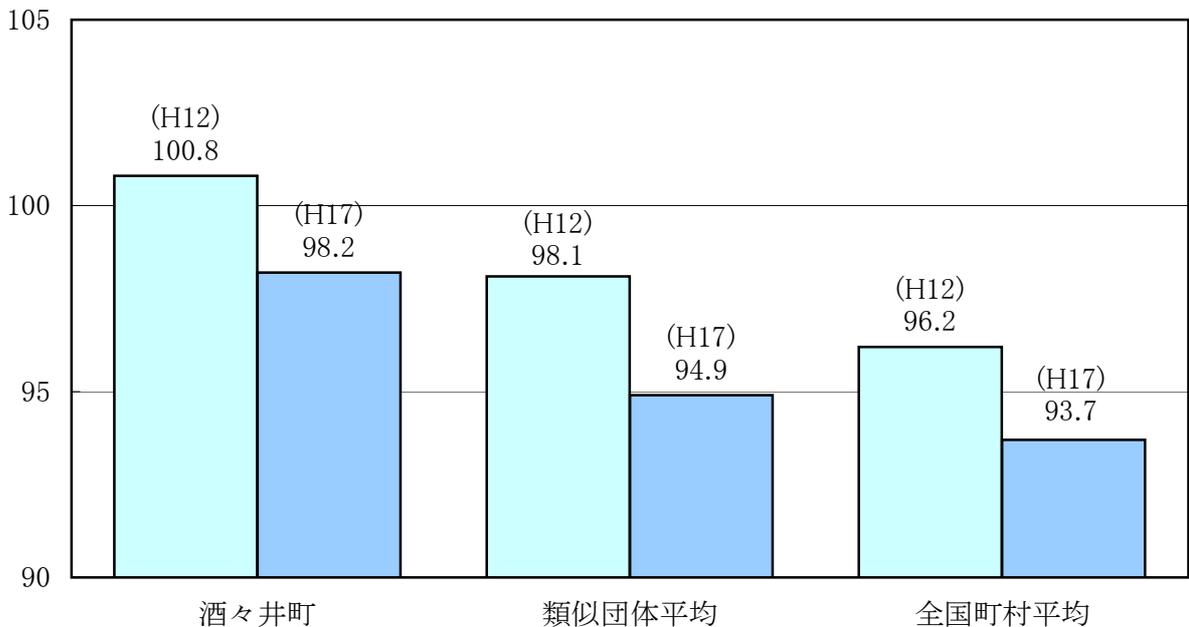
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

下記のとおり、特例条例による給与の減額措置を実施しています。

区分	種別	対象職員	実施時期	内容
一般職	調整手当	全職員	H17.4~H18.3	支給額の20%減額
	管理職手当	管理職	H17.4~H18.3	支給額の50%減額
特別職	給料	町長他三役	H17.4~H18.3	支給額の5%減額
	調整手当	町長他三役	H17.4~H18.3	支給額の20%減額
	報酬	議会議員	H17.4~H18.3	支給額の5%減額

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
酒々井町	歳	円	395,715 円
	41.9	350,370	390,762 円
国	歳	円	円
	40.3	329,728	382,092
類似団体	歳	円	386,539 円
	42.6	337,704	372,116 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
酒々井町	歳	円	325,083 円
	55.6	299,900	319,821 円
うち用務員	歳	円	280,449 円
	56.9	267,900	280,449 円
うち調理員	歳	円	262,522 円
	58.7	249,300	262,522 円
うち運転手	歳	円	454,596 円
	50.7	398,500	436,179 円
国	歳	円	円
	48.1	285,008	316,350
類似団体	歳	円	312,723 円
	46.7	285,641	302,064 円
民間事業者平均	歳	—	円
	50.6	—	428,414 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成17年4月1日現在）

区 分	酒々井町		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	177,400 円	190,200 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	148,500 円	160,200 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	124,300 円	131,900 円	136,000 円	145,500 円
	中学卒	120,600 円	128,100 円	128,100 円	136,000 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成17年4月1日現在）

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	268,133 円	315,767 円	373,060 円
	高校卒	221,100 円	269,300 円	313,100 円

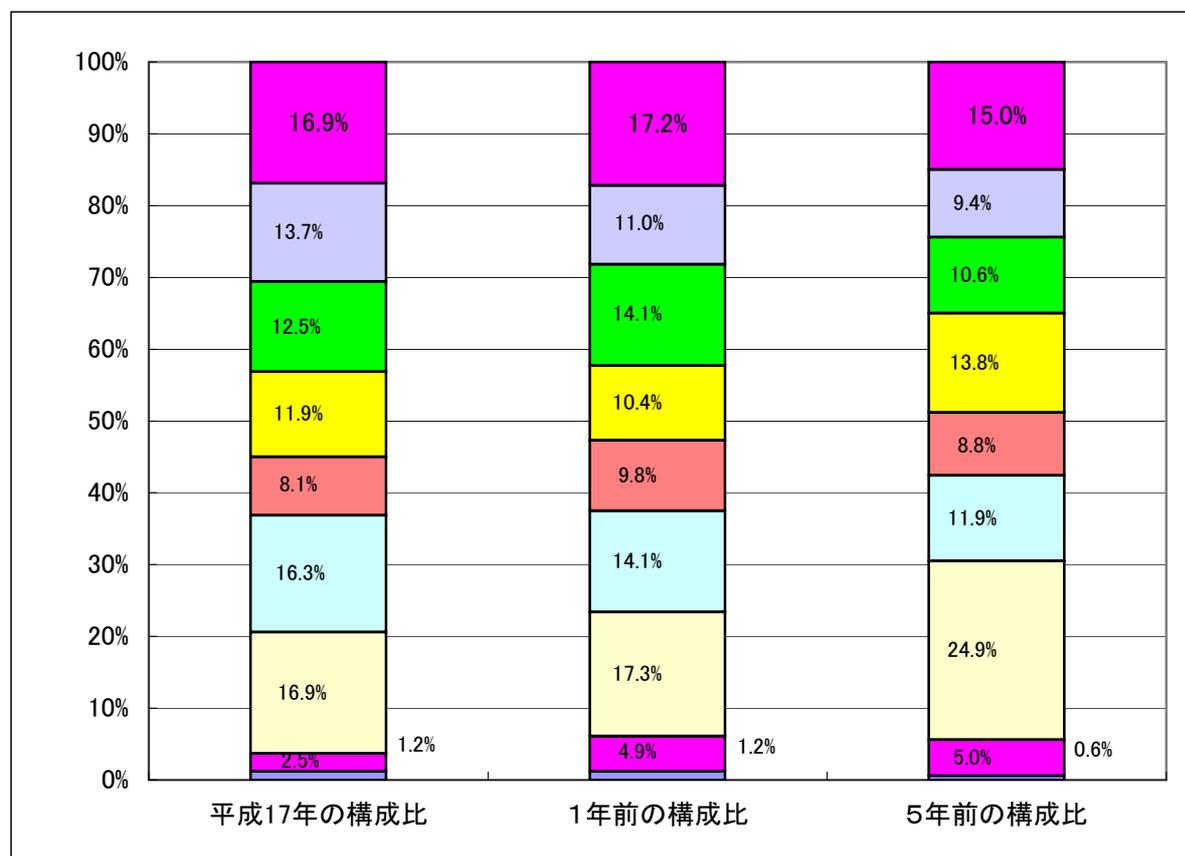
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成17年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
9級	参事・教育次長の職務 課長・主幹の職務	27人	16.9%
8級	課長補佐の職務 副主幹の職務	22人	13.7%
7級	主査の職務	20人	12.5%
6級	係長の職務	19人	11.9%
5級	副主査の職務	13人	8.1%
4級	主任主事・主任技師の職務	26人	16.3%
3級	高度の知識及び経験を有する主事・ 技師の職務	27人	16.9%
2級	主事・技師の職務	4人	2.5%
1級	主事補・技師補の職務	2人	1.2%

(注) 1 酒々井町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区	分	全職種
16年度	職員数 A	210人
	普通昇給機関（12～24月）を短縮して昇給した職員数 B	13人
	比率 B/A	5.9%
15年度	職員数 A	216人
	普通昇給機関（12～24月）を短縮して昇給した職員数 B	0人
	比率 B/A	0.0%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

酒々井町	国
1人当たり平均支給額（16年度） 1,674 千円	—
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（平成17年4月1日現在）

酒々井町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%～20%) (退職時特別昇給 勸奨退職時2号給加算) 1人当たり平均支給額 17,376 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%～20%)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (平成17年4月1日現在)

支給実績 (平成16年度決算)		43,706 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成16年度決算)		211,141 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
全域	5 %	207 人	0 %

(注) 特例条例により支給額の20%減額措置を実施しています。(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(4) 特殊勤務手当

平成16年4月1日特殊勤務手当全項目廃止。

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成16年度決算)	23,917 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成16年度決算)	134 千円
支給実績 (平成15年度決算)	25,109 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成15年度決算)	133 千円

(6) その他の手当 (平成17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 平成16年度決算	支給職員1人当たり平均支給年額 平成16年度決算
扶養手当	配偶者13,500円 配偶者以外の扶養親族2人まで1人6,000円 " 3人目から1人5,000円 " 16歳～22歳まで1人5,000円加算	同		28,483千円	137,598円
住居手当	借家の場合 (家賃12,000円を超える場合に限り) 家賃に応じ27,000円を限度に支給 自宅の場合 新築・購入後5年間2,500円以降1,000円	異	自宅の場合の新築・購入5年目以降1,000円支給あり	6,668千円	32,211円
通勤手当	交通期間を利用する場合 定期代全額支給 (ただし6月分定期の1/6月額支給) 乗用車などを使用する場合 通勤距離に応じて支給 (ただし2km以上の者) 2,000円～24,500円	同		11,531千円	55,706円
管理職手当	参事・課長13%、主幹10% (給料月額に対する)			20,307千円	700,246円
日直手当	日額4,200円 (休日等8:30～17:15)	同		1,025千円	5,510円

(注) 特例条例により、管理職手当支給額の50%減額措置を実施しています。(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

5 特別職の報酬等の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給料	市区町村長	800,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 880,000 円 / 608,000 円	
	助 役	660,000 円	724,000 円 / 528,000 円	
	収 入 役	630,000 円	670,000 円 / 498,400 円	
報酬	議 長	350,000 円	405,000 円 / 270,000 円	
	副 議 長	285,000 円	315,000 円 / 215,000 円	
	議 員	265,000 円	295,000 円 / 196,000 円	
期末手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(平成17年度支給割合) 4.4 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成17年度支給割合) 3.25 月分		
退職手当	市区町村長	(算定方式) (支給時期)		
	助 役	給料月額 × 45/100 × 在職月数 任期毎		
	収 入 役	給料月額 × 25/100 × 在職月数 任期毎		
		給料月額 × 20/100 × 在職月数 任期毎		

(注) 特例条例により、町長等の給料及び議長等の報酬額の5%減額措置を実施しています。

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

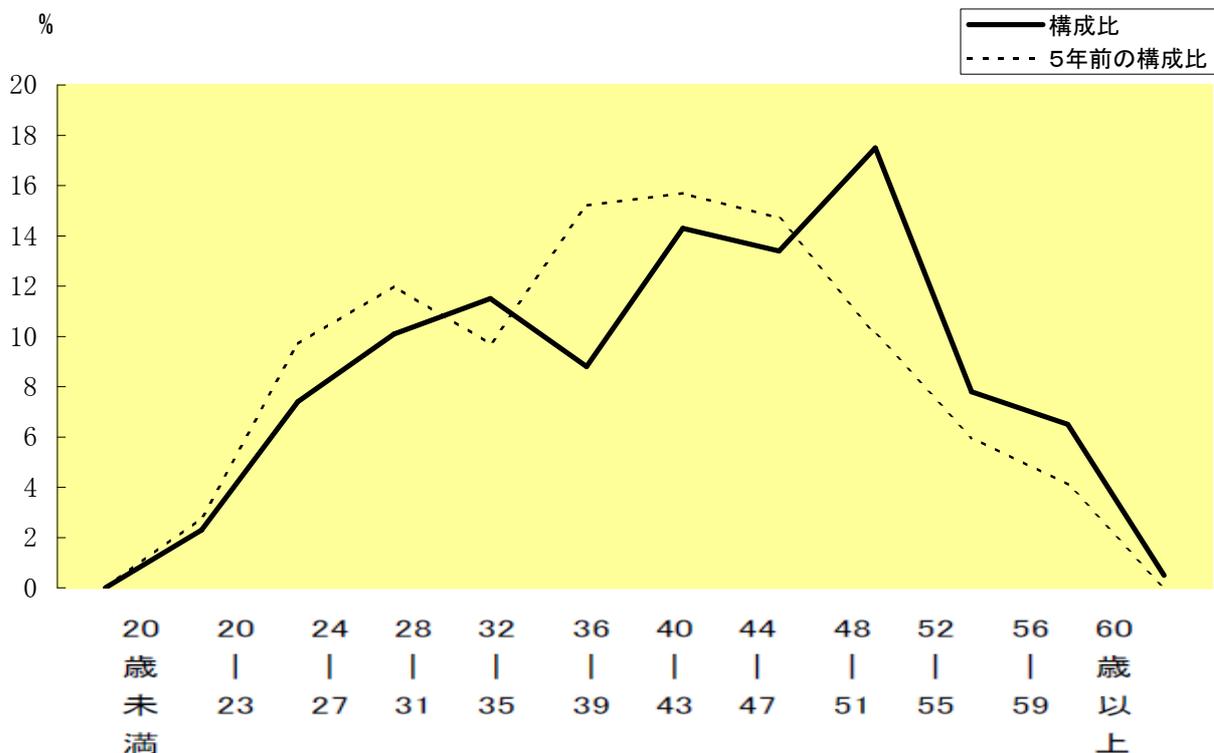
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成16年	平成17年		
一般行政部門		155人	153人	△2人	退職者不補充による減
	小計	155人	153人	△2人	
特別行政部門		38人	36人	△2人	給食センター調理部門民間委託による減
	小計	38人	36人	△2人	
公営企業等会計部門		26人	28人	2人	配水管老朽化に伴う布設替等水道課の増
	小計	26人	28人	2人	
合計		219人 [237人]	217人 [237人]	△2人 [0人]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成17年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		5	16	22	25	19	31	29	38	17	14	1	217

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成20年3月31日	△3人

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

△9人 （計画前年の平成16年4月1日比較）

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	16年	17年	18年	19年	計
		計画前年	1年目	2年目	3年目	
一般行政	減員		6人	4人	2人	12人
	増員		4人	3人	2人	9人
	差引		△2人	△1人		△3人
	職員数	155人	153人	152人	152人	152人

(注) 計画期間は、平成17年～平成19年の3年間である。

(参考)

(各年4月1日現在)

部門	区分	16年	17年	18年	19年	計
		計画前年	1年目	2年目	3年目	
特別行政	減員		5人			5人
	増員		3人			3人
	差引		△2人			△2人
	職員数	38人	36人	36人	36人	36人
公営企業 等 会 計	減員					
	増員		2人			2人
	差引		2人			2人
	職員数	26人	28人	28人	28人	28人
計	減員		11人	4人	3人	16人
	増員		9人	3人	2人	13人
	差引		△2人	△1人	△1人	△3人
	職員数	219人	217人	216人	216人	216人

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	千円 441,512	千円 59,074	千円 72,448	% 16.4	% 16.4

イ 予算

区分	職員数	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
17年度	人 11	千円 46,672	千円 6,297	千円 19,756	千円 72,725	千円 6,611

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

下記のとおり、特例条例による給与の減額措置を実施しています。

区 分	種 別	対象職員	実施時期	内 容
一般職	調整手当	全職員	H17.4~H18.3	支給額の20%減額
	管理職手当	管理職	H17.4~H18.3	支給額の50%減額

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成17年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
酒々井町	41.9 歳	365,847 円	521,410 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円
水 道 事 業	42.2 歳	389,949 円	553,898 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

酒々井町水道事業	酒々井町（一般行政職・団体平均等）						
1人当たり平均支給額（16年度） 1,773 千円	1人当たり平均支給額（16年度） 1,674 千円						
酒々井町と同じ。	(16年度支給割合) <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>期末手当</td> <td>勤勉手当</td> </tr> <tr> <td>3.0 月分</td> <td>1.4 月分</td> </tr> <tr> <td>(1.6) 月分</td> <td>(0.7) 月分</td> </tr> </table>	期末手当	勤勉手当	3.0 月分	1.4 月分	(1.6) 月分	(0.7) 月分
期末手当	勤勉手当						
3.0 月分	1.4 月分						
(1.6) 月分	(0.7) 月分						
酒々井町と同じ。	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%						

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成17年4月1日現在）

酒々井町水道事業		酒々井町（一般行政職・団体平均等）	
酒々井町に同じ。	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
		その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%~20%) (退職時特別昇給 勸奨退職時2号給加算)	
1人当たり平均支給額	退職者なし	1人当たり平均支給額	17,376 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（平成17年4月1日現在）

支給実績（平成16年度決算）		1,974 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成16年度決算）		219,279 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全域	5 %	11 人	0 %

(注) 特例条例により支給額の20%減額措置を実施しています。（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

エ 特殊勤務手当（平成17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）	平成16年度実績なし			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）				0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（16年度）				0.0 %
手当の種類（手当数）				4 種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務		左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	企業職員	次亜塩素酸ソーダ漏洩処理作業		1回につき500円
〃	〃	配水地等での作業		日額1,500円
〃	〃	水道施設故障等による緊急出動作業		日額1,500円
〃	〃	水道料金滞納整理		日額500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（16年度決算）	370 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	53 千円
支給実績（15年度決算）	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（15年度決算）	0 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（16年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）
扶養手当	酒々井町に同じ	同		1,230 千円	136,666 円
住居手当	酒々井町に同じ	異	酒々井町に同じ	276,000 千円	30,667 円
通勤手当	酒々井町に同じ	同		375,200 千円	41,689 円
管理職手当	酒々井町に同じ			1,339 千円	669,654 円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成20年3月31日	2人

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

増減なし（計画前年の平成16年4月1日比較）

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)③の参考を参照